

講座資料

【徳島県よろず支援拠点 youtube 講座】

電子帳簿保存法改正のポイント



< ご注意ください >

講義資料等は、著作物として、著作権法により著作者の権利が保護されています。

徳島県よろず支援拠点の許可なく、本資料を勝手に改変したり、再配布ことは禁止しております。

電子帳簿保存法改正の ポイント



徳島県よろず支援拠点

コーディネーター 税理士 吉岡確

令和 4 年1月より電子帳簿保存法が改正されました

電子帳簿保存法とは

国税関係の帳簿の保存義務者が、（紙に代わって）電磁的記録の備え付け・保存をもって（法令の要求する）備え付け・保存義務を果たせるようにした法律

電磁的記録の保存は大きく分けて3つ

- ・ 電子帳簿等保存
- ・ スキャナ保存
- ・ 電子取引

・電子帳簿等保存とは

データとして作成された書類をデータのまま保存すること

・スキャナ保存とは

紙で受領・作成した書類を画像として保存すること

・電子取引とは

電子的に受け取った情報をデータで保存すること

改正の内容

1. 電子帳簿等保存

- ・ **事前承認制度の廃止**

税務署長の承認を受ける必要がなくなった

- ・ **過少申告加算税の軽減**

一定の要件を満たせば過少申告加算税が5%軽減

- ・ **保存要件の緩和**

システム関係書類の備えつけ、画面表示、書面出力、データダウンロード等

2. スキャナ保存

- ・ **事前承認制度の廃止**

税務署長の承認を受ける必要がなくなった

- ・ **タイムスタンプ要件、検索要件の緩和**

データ変更の履歴が残るシステムであればタイムスタンプの付与が不要に
付与が必要な場合も付与期間が3日以内から最長2か月に伸びた

- ・ **適正事務処理要件の廃止**

相互けん制、定期的な検査及び再発防止策の社内規程整備等を要件としなくなった

- ・ **重加算税の新設**

電磁的記録に関して、隠蔽・偽装行為があった場合には重加算税が10%加重される

3. 電子取引

・タイムスタンプ要件、検索要件の緩和

スキャナ保存と同様に付与期間が伸び、検索要件も緩和された

小規模な事業者（基準期間の売上高が1,000万円以下の事業者）は税務職員のダウンロードの求めに応じるようにできていれば検索要件のすべてが不要

・適正な保存を担保するための見直し

電磁的記録の出力書面等の保存で、その電磁的記録の保存に代えることができなくなった
（令和5年12月31日までにを行う電子取引についてはプリントアウトし保存すれば大丈夫）

・重加算税の新設

電磁的記録に関して、隠蔽・偽装行為があった場合には重加算税が10%加重される

電子取引の保存要件

1. 真実性の要件

次の措置のいずれかを行う

- ① タイムスタンプが付された後、取引情報の授受を行う
- ② 取引情報の授受後、速やかにタイムスタンプを付すとともに保存を行う者等の情報を確認できるようにしておく
- ③ 記録事項の訂正・削除を行った場合にその事実を確認できるシステム、又は記録事項の訂正・削除を行うことができない取引情報の授受及び保存を行う
- ④ 正当な理由がない訂正・削除の防止に関する事務処理規定を定めその規定に従った運用を行う

2. 可視性の要件

保存場所にパソコンやプログラム、ディスプレイ、プリンタ及びこれらの操作マニュアルを備え付け、画面・書面に整然とした形式及び明瞭な状態で速やかに出力できるようにしておくこと

電子計算機処理システムの概要書を備え付けること

検索機能を確保すること

検索機能とは①から③の要件を満たすこと（ダウンロードの求めに応じる場合には②③は不要、求めに応じる小規模な事業者は検索要件不要）

- ① 取引年月日、取引金額、取引先により検索できること
- ② 日付又は金額の範囲指定により検索できること
- ③ 二つ以上の任意の記録事項を組み合わせた条件により検索できること

最後に

電子取引については2年間、プリントアウトすることで対応可能

ただし、令和6年1月からは要件を満たした保存が必要

先送りにするのではなく、できるだけ早く対応する必要がある

ご清聴ありがとうございました